

米国における研究者のキャリアパスと「地域研究」の困難（特集「英語の世紀」の地域研究）

著者	大原 盛樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	178
ページ	18-19
発行年	2010-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004462

米国における研究者のキャリアパスと「地域研究」の困難

大原 盛樹

●「日本の経営」研究の成果—理論と実証のインタラククション

英文で論文や書籍を発表するようになって、海外には筆者の研究成果に反応してくれる見ず知らずの読者が意外にいることに気がついた。その理由としては、英文の読者の数が、日本語のそれに比べて格段に大きいことがあるだろう。それに加え、日本の産業研究の成果を中国の分析に応用するという筆者のスタイルが、海外の読者の気を引くところがあったのではないかと考える。

一九八〇年代以降、いわゆる「日本の経営」を理解するために考案された雇用管理や企業間関係、イノベーションのあり方に関する日本人研究者による事実の分析は、欧米の研究者も巻き込みながら、経済学・経営学者の理論研究（特に制度論的経済学）の発展に貢献してきた。筆者はその成果を中国の現実分析に応用しようとしているのだが、この方法は海外の研究者の興味を引くところがあるように、中国人の中にも同様のスタイル

をとる研究者が意外に多くいる。

前述のような日本経済に関する研究の成果は、英語による欧米研究者の研究と、事実の発掘と認識の積み重ねに基づく日本人研究者の成果のあいだのインタラククションのなかから開花したものである。その過程で、例えばロナルド・ドーアやジェームス・アベグレンのような詳細な実態把握に基づいて議論を構築した欧米の日本経済研究者が果たした役割は非常に重要であった。

●米国における「地域研究」の不在

それでは、中国経済研究では、そのような英語圏と中国語圏の研究者のインタラククション、および理論研究と実態解明型の研究のあいだのインタラククションはどの程度進んでいるのだろうか？ 筆者は四年前にカルフォルニア大学バークレイ校（以下、バークレイ校）の東アジア研究所中国研究センターに滞在し、そのような視点から米国の中国経済研究の現状を

観察する機会があった。その際に感じたのは、現在の米国では、かつて日本の経営や日本経済論に関する地道な研究成果が理論の構築に影響を与えたような形で、いわゆる「地域研究」と理論研究とのあいだにインタラククションが生じ

ることは、なかなか難しいのではないかと、ということだ。ここでは、その理由について、インタラククションの一方の主役である、英語圏の学術界の中心的地位を占める米国の大学の事情について考えよう。

まず、米国の大学における地域研究の低い地位が挙げられる。冷戦期の政策研究として活発化した「地域研究」は、冷戦の終結とともにその呼称自体が負のイメージをとともなうようになった。バークレイ校のように地域研究者を多数擁する大学でも、研究対象に忠じて「南アジア研究」、「中国研究」という呼び方をしており、「地域研究」という看板は強調されない。

さらに重要な理由として、特に経済学、経営学の分野では、計量

的研究のケーススタディとして特定の地域で生起している事象が扱われるという研究スタイルが定着しており、地域研究者がとるような、まず地域の固有性の理解が目的として先にあり、そのために必要な手段を構築していくという研究スタンスが、ある種「次元の低い」ものだと見なされていることがあげられよう。その主な理由は、上述のような経緯で始まった「地域研究」が、日本研究等を例外として、デイシプリナリーな研究に対して重要な成果を提供できなかったという経緯にあったと見てよいだろう。

加えて、地域研究を一段低いものと位置付ける傾向を自己強化するような構造が、米国の大学にあることも、重要な理由だと考えられる。少なくとも経済・経営の分野に関する限り、キャリアパスのありかたゆえに、地域の特質として見なしうる事象を発掘し、それを理論的な構築にどう生かすかという視点から研究する「余裕」が、若手研究者の側にない。端的に言えば、経済学・経営学の分野に関する限り、地域研究的な実証分析を行ってポストを得ることが非常に難しいのが現状なのである。

●研究者のキャリアパス

この点を、研究者のキャリアパス

スという視点から考えて見よう。博士課程の学生の最終的な目標は、一流のリサーチ大学でテニユアの職を得ることである。バークレイ校の場合、博士課程の学生の大きなキャリアパスは以下のようなものである。

博士課程には五〜八年程度在籍し、リサーチを行い、博士論文を執筆する。博士を取得した者の約八割が大学に残り、約二割が政府関係機関やビジネス界に向かう。

就職は、採用する側、応募する側とも、学部単位で行うが、それは既存の学問分野の仕切りに従って行われると考えてよい。年一回のサイクルでテニユアトラックやポスドク等の職が公開され、応募が行われる。バークレイの経済学関連のテニユアトラックのポストでは、一つのポストに対して書類の応募が二〇〇〜三〇〇人来る。そのうち二〇〜三〇人くらいを、冬に行われる学問分野別の学会総会（経済学だとアメリカ経済学会）に付随する面接会で面接を行って採用する。これは、全米の採用側、求職側が集中して面接を行うジョブ・マーケットの重要イベントである。非常にオープンで競争的な選考を経て採用に至ること、そして学部が主体となり、学問分野ごとの採用を行っていることがわかる。

大学に残る者のうち、テニユアトラックのポストに就職できる者が約半数、ポスドク・プログラムや一年契約の職を得る者が約半数である。リサーチ大学でテニユアトラックの職を得られるのは全体の二〜三割にすぎない。テニユアトラックの職を得た場合には、五年程度の間の業績でテニユアを得られるかどうかが決まる。五年間で本一冊、ジャーナル掲載論文七本といったような厳しい業績が要求される。ジャーナルはディスクリナリーな雑誌がより高く評価され、地域研究的なもの（例えば中国研究のなかでは定評のある「*China Quarterly*」等）では評価が低い。書籍も大学の出版局から出さなければよい評価がもらえない。テニユアトラックからテニユアに移れる者は、バークレイだと半分くらい、ハーバード大学だと一〇％程度だという。

以上からわかるように、最終目標であるリサーチ大学のテニユアを獲得するまでに、研究者は十数年という長い年月をかけ、学部の割り方に基づくディシプリナリーな分野で評価される業績を数多く出すことを要求される。学際的な性質をもつ地域研究は、彼等のキャリアパスを成功させようと思えば、必然的に追求されにくいものなのである。

●ディシプリン割りのキャリア構造がもたらすもの

現在、我々が、対象地域で生起している現象を事例に選び、その経済社会構造の特質に焦点をあてて行う発展途上国の産業発展や企業に関する研究——日本という「地域研究的なアプローチ」からの経済分析——の多くは、欧米では経済学者や経営学者ではなく、政治学、社会学、人類学、そして経済地理学の分野の学者によって行われている。例えば、中国経済・産業の研究を専門として行っている著名な研究者は、中国人研究者を除くと、決して多くなく、著名なリサーチ大学の経済学部や経営学部には、中国籍を置く者はほとんどいない。一般的な経済学部や経営学部ではそのような学者は採用されにくく、一流大学ではスタンフォード大学のアジア太平洋研究所やカルフォルニア大学サンディエゴ校の国際関係学部と言った少数の地域研究的な学部に少数いるに過ぎない。

また彼らの当初の学術的バックグラウンドは往々にして経済史や政治経済学であり、必ずしも主流派的な経済学・経営学ではない。米国全体では、中国人（中国系）研究者やリサーチ大学とは言えない教育系大学にかなりの数の研究者がおり、全体としての中国研究

の層が厚いことは注意せねばならないが、彼らもリサーチ大学でのように本格的に研究に没頭する環境を与えられている訳ではない。

政治学、社会学、人類学等をバックグラウンドとした研究者の研究活動は、当然だが、それらのディシプリンの発展を目的として展開されており、その議論を構成する経済学、経営学の概念に基づく事実認識や評価についての分析は、既存の研究成果に依拠している場合が多い。他方で、我々が行う経済学に関する地域研究は、欧米の学界の区分に従えば、経済地理学にもっとも近いと考えられるが、ある地域のなかでの経済現象間のつながりを全体的に俯瞰しようとする経済地理学は、空間経済学というめざましい例外を除いて、経営・経営の理論に関するフィードバックはあまり強いとは言えない。

米国の学術界は、大量の中国人留学生を巻き込みながら、各種のディシプリナリーな分野で日々進化している。しかし、そのキャリアパスを巡る壮大な競争メカニズムが、中国的な論理を含んだ経営・経営の理論の構築をディスカレッツする構造を内包しているように見えるのである。

（おおはら もりき／龍谷大学）